

造血幹細胞移植推進拠点病院事業のあり方について

1. これまでの経緯

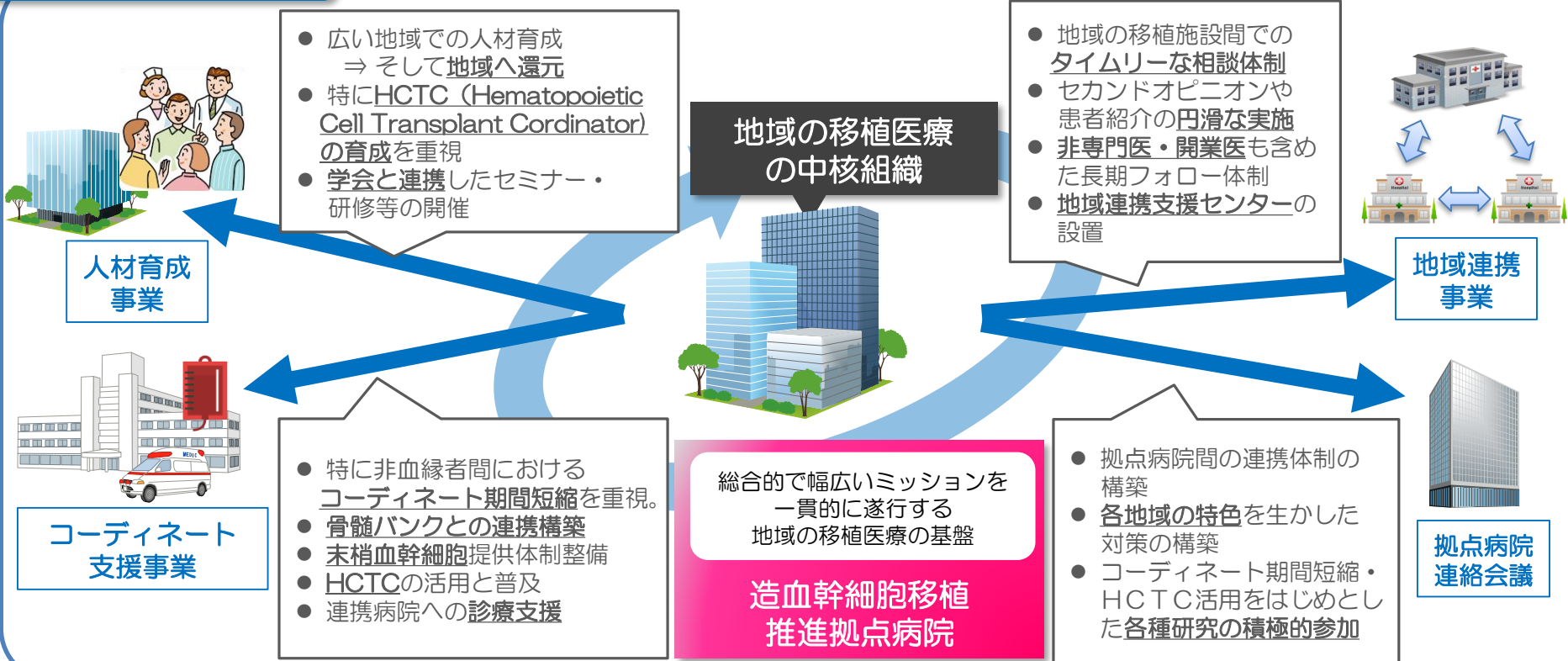
造血幹細胞移植医療体制整備事業

事業の目的

血液疾患患者全体の生存率の向上のために、

- 造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、**適切な時期**に、**適切な種類**の移植を提供できる体制の構築。
- 将来的には、**どこの地域**においても、**誰でも、より安全に**受けることができる治療方法となることが目標。
- さらに、長期生存が得られるようになった際に、移植後のより良い**長期フォローアップ体制**を構築。

事業の内容



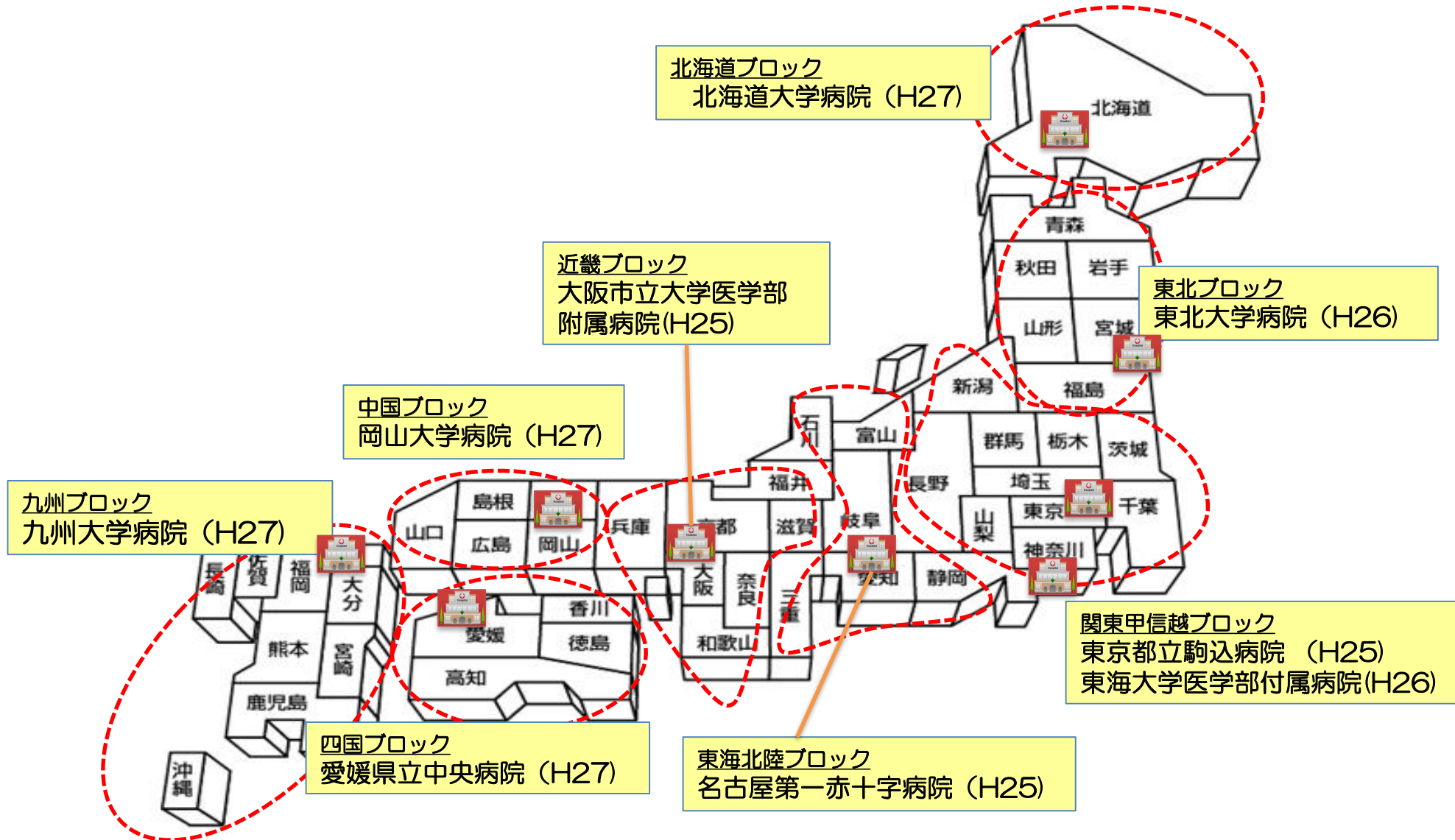
- 移植医療技術の均てん化
- コーディネート期間の短縮
- 各地域毎のネットワーク構築

安定的供給を達成

最終的に、造血幹細胞移植患者の生存率のさらなる向上へ

造血幹細胞移植推進拠点病院の現在の選定状況

現在、全国8ブロック9施設を選定（括弧内は選定年度）



造血幹細胞移植医療体制全体の課題

- 移植術・採取術を行う移植医、その他移植医療を支える職種を育成する体制は、学会の移植認定診療科の増加とともに確保されつつある。
⇒ 人材育成がまだ不足している地域があるか、評価が必要。
- 非血縁者間骨髄移植のコーディネートの期間は改善傾向にある。
⇒ 骨髄の早期採取への取組は継続して行う必要。
- 地域連携が進んでいる地域とまだ十分に進んでいない地域がある。
⇒ 引き続き、地域連携の強化が必要。
- その他
⇒ 長期生存患者の増加に伴う適切なフォローアップ体制が必要。
社会復帰支援も含めた移植後患者の生活の質の向上のための
取組も重要。

2. 前回の委員会における主な意見

造血幹細胞移植医療体制の目指すべき方向性について

- 今後も長期生存患者は増え続けるため、各地域におけるフォローアップ体制を強化していく必要があるのではないか。
- 移植後患者には若い人も多いため、がん拠点病院における取組等を参考にして、就労支援も今後考えていくべきではないか。
- 就労支援も復職や復学だけでなく、これから就職先を探す世代の患者のことも考えるべきではないか。
- 社会復帰できる環境を整備することを明確にすることで、関係機関とより幅広い連携を図ることの重要性が高まるのではないか。
- 社会復帰を考える上では、患者側だけでなく、患者を受け入れる側である企業等にどのように情報発信していくかも重要ではないか。

拠点病院の事業内容について

- 出張形式の拠点病院セミナーでは、他県の医師以外の多職種の様子がわかり、情報の共有が図られたのではないかと。
- **コーディネーター期間の短縮は、拠点病院事業の大きな成果**と考えられるのではないかと。
- 利便性の低い地域においては、移植経験のある医師を遠方の病院へ配置できるようになると、移植が必要な患者を早期に把握することができ、また移植後の患者の通院も楽になる。そのため、さらなる人材育成が必要ではないかと。
- 地域の医療機関や産業医が患者の治療経過などの医療情報を正確に把握して適切な医療を提供できるよう、患者手帳を普及してはどうか。
- 地域連携においては、患者手帳の配布や地域でのマニュアル作成、医師会や保健士会と連携したセミナーの開催など、より具体的な内容を盛り込むべきではないかと。
- 拠点病院の役割は、移植医療を実施する中心となるということではなく、**移植医療を推進する上で拠点となる機関**であるべきではないかと。
- 拠点病院の独自の取組について、積極的に拠点病院同士で共有してはどうか。
- これまでの拠点病院事業においては人材育成事業、コーディネーター支援事業、地域連携事業という枠組みの中で、最初から具体的な目標がはっきりしていなかったため、**今後は拠点病院はどこに力を入れていくべきか、各地域の実情に応じて個別に具体的な計画を立てて行うべき**ではないかと。
- 各ブロックごとに必要となる事業は異なっており、画一的に事業を行うことは難しいのではないかと。
- 拠点病院単独で、そのブロックの移植医療の責任を持って行うのは負担が大きすぎるため、拠点病院だけに任せるのではなく、**連携協力病院などのその地域内の他の病院も含めた協力体制を作り、そのブロックでどの事業をどのように行うかが重要である**。拠点病院はそういった地域における取組の中で、コーディネーターの役割を担っていくべきではないかと。

拠点病院の選定・評価方法について

- 拠点病院の選定に当たっては、あらかじめ基準を一律に定めるよりも、各地域においてどのような活動をしていくのか各拠点病院から提案を行わせるのがよいのではないか。
- 行政において事業の内容をさらに明確にさせ、それを基に、各拠点病院において具体的な計画書を提出してもらうのがよいのではないか。
- 応募の際には、具体的にこの事業をこの地域でこのようにやりたいということを明確にしていた上で採択する方が、事業の成果の評価もしやすくなるのではないか。
- ブロックの設定については、ゼロベースで見直すよりは、原則現状のブロックを参考に考えるべきではないか。
- その上で、地域の実情に応じて柔軟に考えていくのがよいのではないかと。
- 全地域をうまくカバーできているかについては、採択後に必要に応じて調整をかけていくのがよいのではないかと。
- 拠点病院事業の評価方法も必要に応じて見直していくべきではないかと。

3. 今後の拠点病院事業について

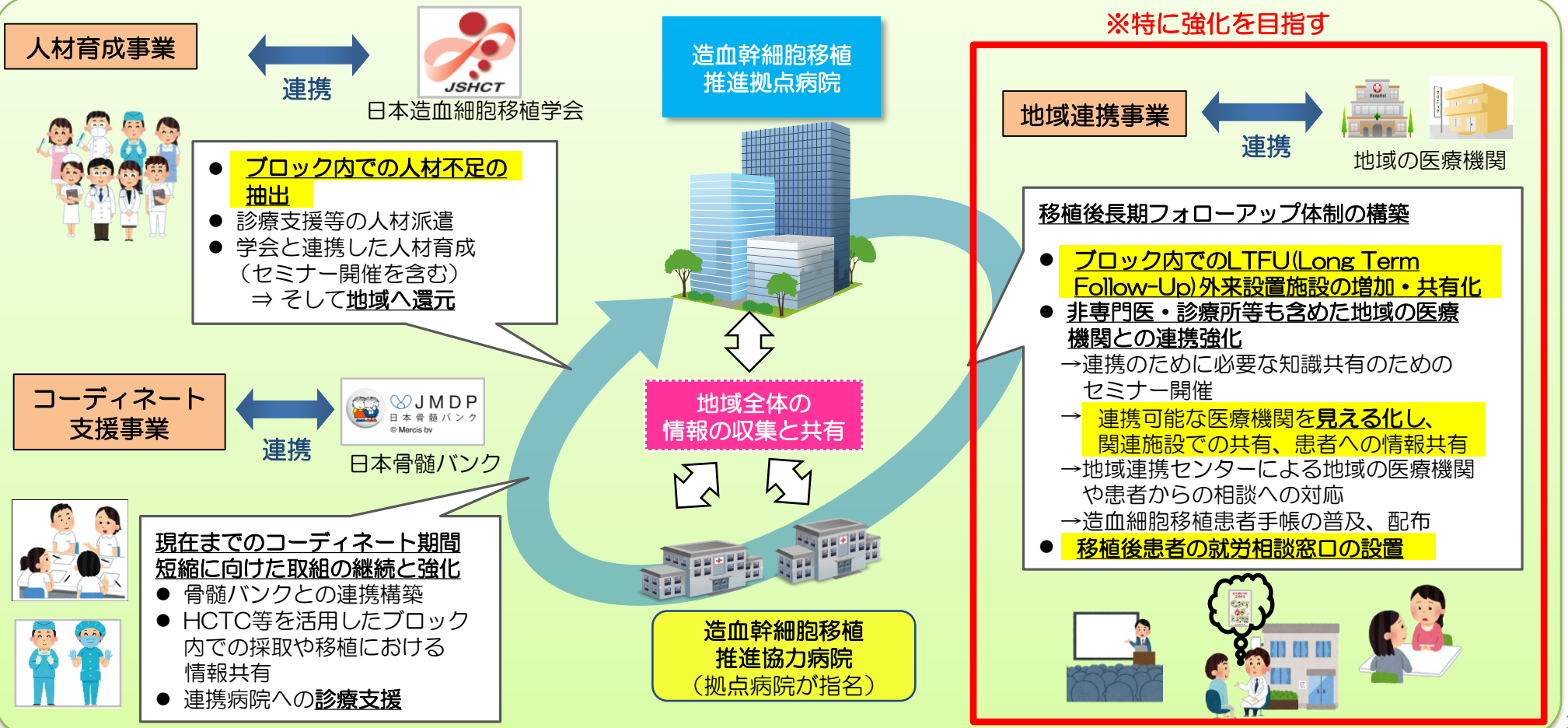
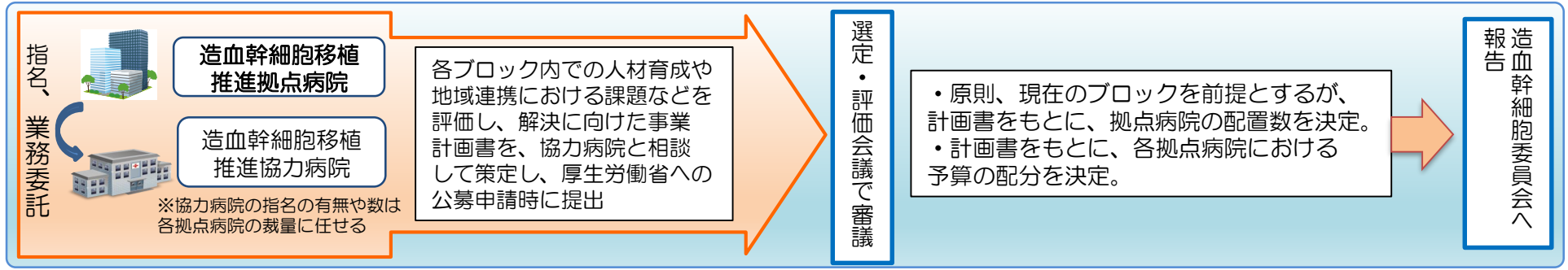
前回の委員会における合意事項

前回の委員会において、造血幹細胞移植医療体制の目指すべき方向として、以下の4項目を満たす体制を構築することについて、ご了解をいただいたところ。

1. 造血幹細胞移植を必要としている患者に対して、**適切な時期**に、**適切な種類**の移植を提供できる体制
2. **どこの地域**にいても、**誰でも、より安全に**造血幹細胞移植を受けられることができる体制
3. 造血幹細胞移植を受けた患者が、移植後も生活の質を保ち、**長期フォローアップ**を受けられることができる体制
4. 造血間細胞移植を受けた患者が、地域で安心して暮らしを続けていくことが出来るよう、関係者と連携して、**社会復帰できる環境整備**を支援する体制を、構築することを目指す。

今後の拠点病院事業の具体的な取組（案）

初年度



拠点病院選定後の事業取組の報告・評価の流れ（案）

- ①拠点病院及びその協力病院は、年度毎に各事業の進捗状況をとりまとめ、次年度の計画書を作成して、厚生労働省に提出。
- ②厚生労働省は、提出のあった計画書を、選定・評価会議に付議。
- ③選定・評価会議において、各事業の計画書に基づいた進捗状況を評価するとともに、予算の配分を見直し、造血幹細胞移植委員会へ報告。
- ④造血幹細胞移植委員会で、事業報告をもとに移植医療の課題の解決に向けた方向性の確認。

造血幹細胞移植
推進拠点病院



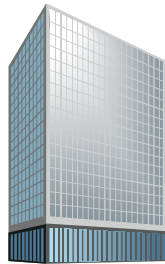
造血幹細胞移植
推進協力病院



①



厚生労働省



③

選定・評価会議

○人材育成

- ・事業計画に則り人材育成が行われているか
- ・育成した人材は計画通り、配置されているか

○コーディネート期間短縮

- ・採取数が維持又は向上しているか
- ・期間短縮は進んでいるか

○地域連携

- ・連携医療機関が増えているか
- ・LTFU外来受診患者数は増えているか
- ・患者相談、就労支援は進んでいるか

②



④

造血幹細胞
移植委員会



最終的に、
造血幹細胞移植患者の
生存率、生活の質の
さらなる向上へ

これまでの拠点病院事業と比較した事務局案における事業の変更点

- 人材育成事業、コーディネート支援事業、地域連携事業の3事業を引き続き行うが、各地域において必要な事業を優先的に行うこととなる。どの事業に注力するかについては、その事業について具体的に記載した計画書を公募の際に提出することとなる。
- 拠点病院を申請するための事業計画書を策定するにあたり、地域の情報を収集し、選定された場合は連携して事業を行う協力病院を、候補病院が指名する。申請時には協力病院名のリストも提出することとする。
- 拠点病院がカバーするブロックについては、原則現在のブロック割を前提とするが、候補病院が各自判断して申請することとする。最終的には選定・評価会議で調整を行い、日本全国が網羅されているようにする。
- 拠点病院が選定された後の事業評価は、公募の際に提出した事業計画書の進捗状況をもとに判断する。
- 各拠点病院事業の予算については、申請時の計画書ならびに事業評価をもとに選定・評価会議及び造血幹細胞移植委員会等での審議をもとに決定する。
- 地域連携、患者相談及び就労支援を強化する。

具体的な事業計画書の内容のイメージ

<人材育成>

- 各都道府県別の診断から移植までの日数の比較による移植の需要と供給のバランスの評価及び対応策の策定。
- ブロック内での移植認定医師、認定HCTCが不足している地域の抽出及び育成計画を含めた対応策の策定。
- ブロック内での移植医療機関を対象としたセミナーの要望の取りまとめ及び年間スケジュールの作成。

<コーディネート支援>

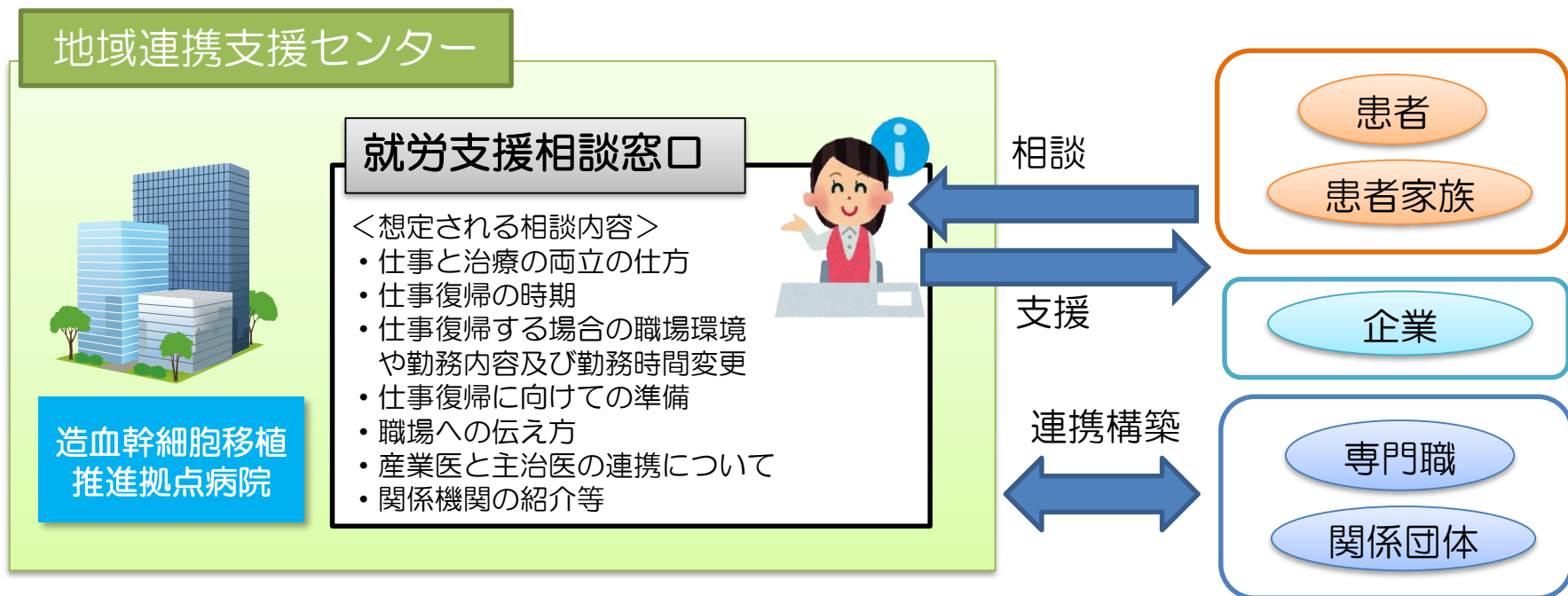
- ブロック内での骨髄バンクでのコーディネートにおけるドナー選定から移植までの日数の維持又は改善に向けた対応策の策定及びブロック内の移植医療機関への展開。
- ブロック内での採取の応援の要望のとりまとめと調整。

<地域連携>

- 各都道府県別のLTFU外来受診率の評価とその向上に向けた対応策の策定（LTFU外来設置率の向上やLTFU外来の共有等）。
- ブロックにおける非移植認定施設の診療所等の地域の医療機関との連携状況の評価と連携推進策の策定。
- 地域連携支援センターにおける地域の医療機関や患者等からの相談状況の評価と機能強化策の策定。
- 造血細胞移植手帳の普及状況の評価と普及推進策の策定。
- 地域医療連携センター内への移植後患者の就労相談窓口の設置計画と効果的な運用方法の立案。

(参考) 移植後患者が社会復帰できる環境整備の事業計画のイメージ

- 地域連携支援センター内に就労支援相談窓口を設置
 - ・院内の他部署との連携（がん相談支援センター、MSW等）を考慮した人員配置
 - ・就労支援相談窓口の周知
- 患者相談への対応
- 患者の就労状況に対する積極的な情報収集
- 専門職（社労士、産業カウンセラー等）や関連団体（ハローワークや産業保健総合支援センター等）との連携の構築



今後のスケジュール案について

2018年
8月

造血幹細胞移植委員会

過去の拠点病院事業の実績と課題を踏まえ、今後の拠点病院の方向性について議論

9月

造血幹細胞移植委員会

新しい拠点病院事業の具体的な取組や公募する上での要件などを議論

12月

公募要領・実施要項決定

2019年
1月

公募開始

6月

第1回拠点病院事業選定会議

申請された計画書をもとに、拠点病院のブロックの区切りや数を見直し、最終的に拠点病院の選定候補の検討を行う

9月

第2回拠点病院事業選定会議

11月

拠点病院選定

造血幹細胞移植委員会

・新しい拠点病院の選定結果の報告。
・各拠点病院の事業計画の報告・議論

12月

交付要綱決定

2020年
4月

新拠点病院事業開始